

平成21年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成22年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成21年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成22年3月

農林水産部長 吉田優一郎

I 総括コメント

1 農業の振興

- ・ さつき半ばの適期田植えやエコファーマー米の生産拡大に向けて県下JAと協議し、平成22年度からの本格実施に向けた推進体制づくりを進めました。
- ・ ウメ、スイセンなどの園芸戦略品目の販売強化、機械化等を進めるとともに、企業的農業経営を行う法人等の誘致・育成を進め、県内園芸生産の拡大、産地の活性化を進めました。
- ・ 意欲ある畜産農家に対し施設・機械等の整備支援を積極的に行った結果、安全で安価な県産稲発酵粗飼料や飼料用米の生産と利用が大きく拡大しました。
- ・ 体験イベントや、「ふるさと畑」集荷システムの整備、「学校給食畑」の設置などにより、食育、地産地消を進めました。また、県産食材の販路拡大を図るため都市圏の飲食業者に対し積極的な営業活動を行いました。
- ・ 全国で初めてとなる地産地消率を設定するため、一般家庭や流通・加工業者等に対し、県産農林水産物の利用状況の調査を行いました。今後は、調査結果や地産地消率検討委員会の意見を踏まえ、さらなる地産地消の推進を図ります。

2 元気な森づくり

- ・ 第60回全国植樹祭を契機に、自然や文化との触れ合いや、木工教室、クリーンアップ&フラワー大作戦等の県民運動を積極的に展開しました。
- ・ 木材価格の低迷や住宅着工戸数の減少等、厳しい状況にある林業について、木材の計画的生産・利用拡大や、環境林として森林を整備し活用するなど、今後の森林・林業の再生を図る「ふくい元気な森・元気な林業戦略」を策定しました。

3 がんばる海業

- ・ 各種イベントやレストラン・量販店での販売会を通じて「へしこ」の消費拡大を推進するとともに、自慢の「サバ」料理を小浜市や高浜町の飲食店での提供やサバを利用した加工品開発を進めました。
- ・ 魚離れや魚価の低迷等厳しい漁業経営に直面している本県の水産業について、消費の拡大や漁業経営の強化などの具体的な取組みを盛り込み、これからの水産業の方向性を示した「ふくいの魚・元気な販売戦略」を策定しました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)」のとおり

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項 目		実 施 結 果	
<p>1 力強いプライドの農林水産業 ◇ ソフト重視の企業的農業の推進</p> <p>・福井米の品質向上 福井米の品質向上のため、コシヒカリやイクヒカリの「さつき半ばの適期田植え」、「エコファーマー米」の生産拡大、直播栽培の普及拡大等を進めます。 また、認定農業者や地域のJA等による「こだわり米」の販路拡大を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>「さつき半ばの適期田植え」については、実証圃を設置しその効果を検証するとともに、8月、11月に県下JAを巡回しその推進にあたりました。 全JAで「さつき半ばの適期田植え」、「エコファーマー米」の推進計画書等を作成しており、平成22年度からの本格的実施に向けて適期田植えに合わせた苗の供給など、農家が実施しやすい体制づくりをJAと進めています。 なお、今度の水稻直播面積は目標まで至りませんでした。</p>	
<p>「さつき半ばの適期田植え」と「エコファーマー米」の栽培指針、作付計画の作成 新規14農業協同組合 水稻直播面積 (平成20年度末 3,106ha) 3,300ha</p>		<p>「さつき半ばの適期田植え」と「エコファーマー米」の栽培指針、作付計画の作成 14農業協同組合 水稻直播面積 3,236ha</p>	
<p>・プロ農業者の育成 規模拡大や組織の法人化・広域化に必要な機械・施設の導入を支援し、水田経営所得安定対策の対象となる農業者等への農地集積を推進します。 また、認定農業者や営農組織等に対し、経営診断等を通じて、販路や商品開発等に関する指導・支援を行い、園芸栽培や加工、直販など、新たな分野の展開を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>規模の拡大や集落営農組織の法人化、経営の多角化等を進めるため、担い手育成総合支援協議会等と共同して、担い手育成キャラバン(第4回)や研修会を実施しました。 また、農地集積や経営の高度化に伴う必要となる機械化施設整備に対する支援によりプロ農業者の育成を図りました。</p>	
<p>認定農業者等への農地集積率 (平成20年度末 50.2%) 55% 新たに園芸や加工等を行う認定農業者・集落営農組織 (平成20年度末130者) 145者</p>		<p>認定農業者等への農地集積率 55.02% 新たに園芸や加工等を行う認定農業者・集落営農組織 146者(16者の増)</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>・園芸生産の拡大</p> <p>ウメ、スイセンなどの園芸戦略品目については、販売の強化、作業の機械化・分業化を行い、生産を増大します。また、価格を維持し経営を安定させるため、食品製造や外食産業など食産業との契約取引による栽培産地を育成します。さらに、家族経営から企業的な経営への転換を目指すため、雇用を導入して規模拡大を図る園芸農家を育成します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>ウメ、スイセンなどの園芸戦略品目については、販売の強化、作業の機械化・分業化を行った結果、目標額を達成する見込みです。また、外食産業など食産業との契約取引による栽培産地を育成し、目標を達成しました。なお、雇用を導入して規模拡大を図る園芸農家数は目標を上回って達成しました。</p>	
<p>園芸産出額 (平成20年度 112億円) 116億円</p> <p>契約栽培産地の育成数 (平成20年度末 3産地) 4産地(1産地の増)</p> <p>雇用型園芸農家の育成数 (平成20年度末 20戸) 30戸(10戸の増)</p> <p>ウメ二次加工品の製造量 (平成20年度 281t) 300t</p> <p>スイセンの新規産地による出荷本数 (平成20年度 8万本) 15万本</p>		<p>園芸産出額 116億円</p> <p>契約栽培産地の育成数 4産地(1産地の増)</p> <p>雇用型園芸農家の育成数 30戸(10戸の増)</p> <p>ウメ二次加工品の製造量 326t</p> <p>スイセンの新規産地による出荷本数 15万本</p>	
<p>・企業の農業による園芸産地の活性化</p> <p>坂井北部丘陵地など県内園芸産地の活性化と農地の有効利用を図るため、大規模に農業生産を行う法人や植物工場など生産力と販売力のある企業の農業経営を行う法人等の誘致・育成を積極的に進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>・企業の農業による園芸産地の活性化</p> <p>坂井北部丘陵地など県内園芸産地の活性化と農地の有効利用を図るため、大規模に農業生産を行う法人や植物工場など生産力と販売力のある企業の農業経営を行う法人等の誘致・育成を積極的に進めました。</p> <p>この結果、カンショブランド化と栽培を大規模に行う法人を育成するとともに、農業参入を希望する企業等に対して継続的に相談活動を行っています。</p> <p>また、関係機関、地域と共働して坂井北部丘陵地の遊休農地の再生整備を行い、農業生産法人や認定農業者等への農地集積を促進しました。</p> <p>さらに、ナシ生産者の話し合いを促し、高齢化等によりナシの生産ができなくなった園地を共同で栽培管理する組織(ナシ生産協働隊)を新規に2組織育成しました。</p>	
<p>坂井北部丘陵地における企業の農業法人の誘致・育成数 (平成20年度末 7法人) 8法人(1法人の増)</p> <p>【チャレンジ目標 9法人(2法人の増)】</p> <p>坂井北部丘陵地において遊休農地を解消 (平成20年度末 33.6ha解消) 36.6ha(新たに3ha解消)</p> <p>坂井北部丘陵地においてナシの協働組織を育成 (平成20年度末 2組織) 4組織(2組織の増)</p>		<p>坂井北部丘陵地における企業の農業法人の誘致・育成数 8法人(1法人の増)</p> <p>坂井北部丘陵地において遊休農地を解消 38.5ha(新たに4.9ha解消)</p> <p>坂井北部丘陵地においてナシの協働組織を育成 4組織(2組織の増)</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項 目		実 施 結 果	
<p>・県産飼料の生産拡大等による畜産経営の支援 生産経営規模拡大に意欲のある畜産農家が行う、生産施設・管理機械等の整備を支援し、農家の所得向上を目指します。 また、安全で安価な県産粗飼料である稲発酵粗飼料や新たな取組である飼料用米の利用拡大を進めます。 さらに、飼料生産施設生に関する事業の拡充等について国へ働きかけます。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>飼養頭羽数または畜産物生産量を1.2倍以上に拡大する農家 (平成20年度末 9戸) 12戸(3戸の増)</p> <p>稲発酵粗飼料栽培面積 (平成20年度末 40ha) 45ha</p> <p>飼料用米を利用する農家数 (平成20年度末 3戸) 6戸(3戸の増)</p> </div>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>新規に稲発酵粗飼料の専用収穫機の導入や飼料用米栽培に対する助成を行った結果、稲発酵粗飼料の栽培面積が大きく拡大し、飼料用米を利用する畜産農家数も目標を超えて増加しました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>飼養頭羽数または畜産物生産量を1.2倍以上に拡大する農家 13戸(4戸の増)</p> <p>稲発酵粗飼料の栽培面積 65ha</p> <p>飼料用米を利用する農家数 15戸(12戸の増)</p> </div>	
<p>◇ 若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業 ・新規就農者の確保・育成 将来の地域農業を支える人材を広く確保し育成するため、Uターン者や県外出身者に対する就農相談会を開催し、相談者には就農に必要な情報を継続して発信します。また、円滑な就農ができるよう、里親農家が生産・経営を指導する「トレーニングファーム」の設置など、地域での受入支援体制を強化します。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>県の支援による新規就農者数 (平成20年度末 82人) 122人(40人の増)</p> <p>【チャレンジ目標 132人(50人の増)】</p> <p>トレーニングファームの設置数 新規 1箇所</p> </div>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>・新規就農者の確保・育成 「ふくいアグリスクール」や「長期受入れ研修」の修了者が、新規就農につながっています。 また、就業支援事業や就農相談会の開催により農業生産法人等への就職もあり、ほぼ計画通り新規就農者が育成されました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>県の支援による新規就農者数 122人(40人の増)</p> <p>トレーニングファームの設置数 新規 1箇所 (あわら市北湯地区)</p> </div>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部) (平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項 目		実 施 結 果	
<p>・中山間地域等における営農の支援 県・市町・JA等で構成する「地域農業サポートセンター」を中心に、地域内外の農家、非農家、ボランティア等多様な人材が条件不利地の農作業を応援する体制を拡充するとともに、地域の特性を活かした園芸生産等を進めます。</p> <p>〔地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 (平成20年度 338集落) 500集落〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>中山間地域の農業を地域住民で支え合う体制の整備を県下全域で進めた結果、今年度末で県内15市町にサポートセンターが設置され、認定農業者や集落営農組織を中心にアグリサポーターが660名登録されました。</p> <p>また、高校生による農業ボランティア、体験農園の開設、漬物用地場野菜や菜花の作付け、水仙の収穫・選定サポートなど、地域の特性を活かす独自の取り組みに対する支援を実施しました。</p> <p>〔地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 573集落〕</p>	
<p>・みんなで守る地域の農業 農業の基盤となる農地や農業用水等の地域資源を、将来にわたって良好に保全・管理していくため、農家だけでなく地域住民が一体となって保全・補修するなどの管理体制づくりを進めます。</p> <p>また、より多くの住民参加を促すため、農地・水・環境保全向上対策の制度拡充について国へ働きかけます。</p> <p>〔地域住民と一体となった管理体制づくりを進める集落数 (平成20年度末 879集落) 900集落〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>農地や農業用水等の地域資源を、将来にわたって良好に保全・管理していくため、集落等に普及啓発活動を行いながら、地域住民が一体となって水路の泥上げや補修、法面に花を植えるなどの体制づくりを進めました。</p> <p>また、農地・水・環境保全向上対策が地域住民にとってより取り組みやすい施策となるよう、農林水産省に対して要望しました。</p> <p>〔地域住民と一体となった管理体制づくりを進める集落数 903集落〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項 目		実 施 結 果	
<p>◇フードビジネスの推進</p> <p>・県産食材の販売促進</p> <p>「健康長寿」ふくいの農産物の販路拡大を図るため、都市圏の飲食業者等に対し、県職員と県内流通業者、生産者グループ等が積極的な「共動営業」を実施します。また、高いブランド力と販売力を持つ大手企業との連携や都市圏で活躍する料理人、編集者(ふくいの食アンバサダー)などの協力を得ながら、県産農林産物の一層のPRを図り、販路を拡大します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県産食材の販路拡大を図るため、都市圏(主に東京、大阪)の飲食業者等に対し、県職員が流通事業者と共動で直接対面による営業活動を実施し、東京帝国ホテルや浦安ブライトンホテル内の日本料理店やレストランなどと新たに取引ができました。</p> <p>首都圏で活躍している料理人、雑誌編集者など3名の「ふくいの食アンバサダー」の協力を得て、東京丸の内(丸ビル)で県産食材を使用した料理の提供やコシヒカリのPR活動、コシヒカリとそのおともを紹介した「ふくいごはん」の出版、東京の料理店で越前ガニと県内蔵元の日本酒による食事会の開催など、県産食材のPR活動を行いました。</p> <p>さらに、ブランド力と販促能力をもつハウス食品との連携により、県産ハウレンソウを使用したシチューのTVコマーシャルを放映するなど県産食材のPRや販路拡大を図りました。</p>	
<p>飲食業者への売り込みによる契約成立件数</p> <p>(平成20年度末 33件)</p> <p style="text-align: right;">43件(10件の増)</p> <p>【チャレンジ目標</p> <p style="text-align: right;">48件(15件の増)】</p>		<p>飲食業者への売り込みによる契約成立件数</p> <p style="text-align: right;">44件(11件の増)</p>	
<p>・県産食材を活用した新商品の開発</p> <p>・農林漁業者と加工業者・コンビニエンスストア・飲食店等の商談会を実施し、新商品の開発を促進します。さらに、事業化可能なものはマーケティングアドバイザーの派遣や消費者モニター調査等を通じて商品化を支援するなど農商工連携を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました</p> <p>農林水産業者と県産食材の活用を求める加工業者、外食事業者等とのマッチング商談会を9回開催し、商品化への支援を行い、新商品の開発に結び付けました。</p> <p>また、本年度からは県内や都市圏においてモニタリング調査を5か所で開催し商品開発に役立てました。</p>	
<p>県産食材を活用した新商品の販売額</p> <p>(平成19～21年度に開発した商品の販売額)</p> <p>(平成20年度末 4,468万円)</p> <p style="text-align: right;">5,000万円</p> <p>【チャレンジ目標 6,000万円】</p> <p>加工業との連携による新商品の開発</p> <p>(平成20年度末 10品目)</p> <p style="text-align: right;">10品目</p>		<p>新商品の販売額</p> <p>(平成19年～平成21年に開発した商品の販売額)</p> <p style="text-align: right;">5,015万円</p> <p>加工業との連携による新商品の開発</p> <p style="text-align: right;">12品目</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部) (平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項 目		実 施 結 果	
<p>・県産農産物の輸出促進 香港、台湾への米および青果物の輸出について、県、福井県中央会、福井県経済連、ジェトロ福井の「共働営業」により販売量や品目の拡大を進めます。また、既取引店を拠点に、農産物の加工品や業務用への販路を拡大します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>7月24日～31日に、福井県農産物等輸出促進研究会が香港のシティー・スーパー4店舗において、福井すいか等の消費拡大を図るために福井フェアを開催し、試食やチラシ配布などを通じて本県産食材の良さをPRしました。</p> <p>11月12日～22日には、台湾の新光三越天母店で福井フェアを開催し、コシヒカリをはじめへしこ、練り梅、麦とろ麺などの加工品の試食販売を行い県産食材をPRしました。</p> <p>さらに、本年度から新たにシンガポールにおいて11月23日～12月3日まで伊勢丹スコット店で福井フェアを開催し、コシヒカリや朝がゆ、レトルトパックなどをPRし、県産食材の販路拡大に取り組みました。</p>	
<p>〔香港、台湾への青果物の輸出額 (平成20年度末 343万円) 450万円 【チャレンジ目標 550万円】〕</p>		<p>〔香港、台湾への青果物の輸出額 523万円〕</p>	
<p>・農山漁村における交流ビジネスの推進 子どもが農山漁村で体験交流を行う教育旅行の受入を拡大するため、嶺南地域一帯での広域的な受入体制づくりを推進します。</p> <p>また、農山漁村において、食や農、地域の課題等について学ぶ「ふるさと農山漁村塾」を各地で展開するなど、地域の交流活動を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>教育旅行の受入拡大を図るため、広域連携モデル事業として嶺南地域(小浜市、高浜町、おおい町)において新たな教育旅行プログラムの開発に取り組みました。また、「ふるさと農山漁村塾」を県内4地域で開催するなどの取り組みを行った結果、教育旅行をはじめとしたエコ・グリーンツーリズム団体が実施する体験プログラムには12,000人を超える参加がありました。</p>	
<p>〔エコ・グリーンツーリズム交流人口 (平成20年度末 20万人) 21万人 【チャレンジ目標 22万人】〕</p>		<p>〔エコ・グリーンツーリズム交流人口 21.1万人〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎												
項目		実施結果													
<p>◇食育・地産地消の推進と食の安全 【部局連携】</p> <p>・食育の推進 「ふくいの食育・地産地消推進計画」に基づき、生産から食べるまでの食育体験として、家族そろっての魚さばきや米粉料理講座、学校や地域での食育ボランティア活動等を通じて食への関心を高めます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>食育に関心のある人の割合 (平成20年度 87.2%)</p> <p style="text-align: right;">88.6%</p> <p>食育に関する行動を行っている人の割合 (平成20年度 61.7%)</p> <p style="text-align: right;">65%</p> <p>食育ボランティアの活動回数 (平成20年度 1,284回)</p> <p style="text-align: right;">1,400回</p> </div>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>生産から食べるまでの食育体験を通じて食育への関心を高めるため、家族そろっての魚さばきや米粉料理講座を 回開催しました。学校給食への食育ボランティア参加や活動の発表会を行いました。また、全国高校生食育王選手権の開催や高校での栄養に関する講座などを実施し、幅広い世代の食への関心が高まるように働きかけました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">食育に関心のある人の割合</td> <td style="text-align: right;">89.5%</td> </tr> <tr> <td>食育に関する行動を行っている人の割合</td> <td style="text-align: right;">71.9%</td> </tr> <tr> <td>食育ボランティアの活動回数</td> <td style="text-align: right;">1,477回</td> </tr> </table> </div>		食育に関心のある人の割合	89.5%	食育に関する行動を行っている人の割合	71.9%	食育ボランティアの活動回数	1,477回						
食育に関心のある人の割合	89.5%														
食育に関する行動を行っている人の割合	71.9%														
食育ボランティアの活動回数	1,477回														
<p>・地産地消の推進 農産物直売所等が中山間地等の集落から農産物を集めて回る「ふるさと畑」集荷システムを県内全域でつくります。 また、量販店等において地場産コーナーを設置し、地場産品を購入しやすい売り場づくりを進めます。 さらに、学校給食への食材供給の拠点であり、子どもたちと農家のふれあいの場となる「学校給食畑」の設置を支援します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>農産物直売所販売額 (平成20年度末 15億円)</p> <p style="text-align: right;">15.5億円</p> <p>【チャレンジ目標 16億円】 「ふるさと畑」集荷システムの整備 新規 7事例 「ふるさと畑」等による販売額 (平成20年度末 1,050万円)</p> <p style="text-align: right;">2,000万円</p> <p>【チャレンジ目標 2,400万円】 量販店等における地場産コーナー数 (平成20年度末 40店舗)</p> <p style="text-align: right;">60店舗(20店舗の増)</p> <p>【チャレンジ目標 64店舗(24店舗の増)】 学校給食畑の設置 新規 21校 学校給食地場産食材利用率 (重量ベース) (平成20年度末 31.5%)</p> <p style="text-align: right;">33%</p> </div>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>農産物直売所を拡大するため、3直売所で新築、3直売所で増築を支援しました。 「ふるさと畑」集荷システムを7か所で整備し中山間地等からの集荷体制を整えました。また、21店舗の量販店等において地場産コーナーを設置し、地場産品を購入しやすい売り場づくりを進めました。 21の小学校で「学校給食畑」の設置を支援し農作業体験と給食への活用が行われました。さらに、学校給食における地場産食材の利用率を向上させるため地場産利用率の低い地域へ供給するための市場間連携を働きかけました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">農産物直売所販売額</td> <td style="text-align: right;">17.3億円</td> </tr> <tr> <td>「ふるさと畑」集荷システムの整備</td> <td style="text-align: right;">新規 7事例</td> </tr> <tr> <td>「ふるさと畑」等による販売額</td> <td style="text-align: right;">4,274万円</td> </tr> <tr> <td>量販店等における地場産コーナー数</td> <td style="text-align: right;">60店舗(21店舗の増(1店舗の減))</td> </tr> <tr> <td>学校給食畑の設置</td> <td style="text-align: right;">新規 21校</td> </tr> <tr> <td>学校給食地場産食材利用率(重量ベース)</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table> </div>		農産物直売所販売額	17.3億円	「ふるさと畑」集荷システムの整備	新規 7事例	「ふるさと畑」等による販売額	4,274万円	量販店等における地場産コーナー数	60店舗(21店舗の増(1店舗の減))	学校給食畑の設置	新規 21校	学校給食地場産食材利用率(重量ベース)	35.4%
農産物直売所販売額	17.3億円														
「ふるさと畑」集荷システムの整備	新規 7事例														
「ふるさと畑」等による販売額	4,274万円														
量販店等における地場産コーナー数	60店舗(21店舗の増(1店舗の減))														
学校給食畑の設置	新規 21校														
学校給食地場産食材利用率(重量ベース)	35.4%														

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>・エコ農産物の生産拡大 「ふくいのエコ農業推進計画」に基づき、農薬を使用しない栽培技術の開発や農業者のグループ化による生産の安定、消費者と生産者の交流活動による相互理解の醸成を図り、エコ農産物の生産を拡大します。</p> <p>また、プロジェクトチームを編成し、コウノトリやホタルを呼び戻す環境や生き物にやさしい農業を進めている地区を中心に、エコ農産物の生産や地域住民、県外消費者に販売を促進する方策を講じます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふくいのエコ農業推進計画」に基づき、農業試験場において農薬を使用しない栽培技術の開発研究を開始するとともに、各農林総合事務所において農業者のグループ化による生産の安定や、エコ農産物まつりや栽培・収穫体験など消費者と生産者の交流活動により相互理解の醸成を図り、エコ農産物の生産拡大を図った。</p> <p>また、環境と生き物に優しい農業推進プロジェクトチームを開催し、県下各ブロックにおけるモデル地区の選定と周辺地区へ波及させるための実証圃の設置など今後の推進方策を検討した。</p>	
<p>〔エコ農産物の認定面積 (平成21年度末 2,360ha) 3,360ha(1,000haの増)〕</p>		<p>〔エコ農産物の認定面積 3,496ha(1,136haの増)〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>◇ 元気な森づくり</p> <p>・新たな森林・林業振興計画の策定 本県の森林・林業を取り巻く情勢の変化に対応し、将来を見越した新たな振興計画を策定します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>平成22年2月12日に「ふくいの元気な森・元気な林業戦略」についての提言を受け、3月末までに新たな計画を策定しました。</p>	
<p>・県民運動の推進</p> <p>本年6月7日に第60回全国植樹祭を式典会場と4箇所の地域会場を設けて開催します。</p> <p>これを契機に、身近な名花や名木など自然との触れ合いや自然の恵みを知る「山に入ろう」、森林資源の循環を促す木づかい運動を進める「みんなで木を使おう」、地域の誇りとなる美しいふるさとを整備する「花や木を植えよう」などの、県民運動を積極的に展開します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>平成21年6月7日に開催しました第60回全国植樹祭は、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、一乗谷朝倉氏遺跡のメイン会場や地域会場を含め県内外から約22,000人が参加されました。</p> <p>これを契機として積極的に推進している県民運動の一つである「山に入る」運動では、県内各地で様々な体験会を開催し、多くの県民が自然や文化と触れ親しみました。</p> <p>また、県内の小学校や公民館で木製プランターなどを製作する「木づかい運動」を展開するとともに、自治会、公民館、学校、企業における花の植栽活動を支援した結果、目標を超える多くの参加がありました。</p>	
<p>全国植樹祭および県民運動等への県民の総参加 (平成20年度末 10.5万人) 14.5万人(4万人の増)</p> <p>フットパス体験会、林道マラソン、体験の森などへの参加者数 (平成20年度 2,088人) 2,500人</p> <p>地域活動グループ支援を通じた「ふるさとの森」の整備 (平成20年度 8か所) 6か所</p> <p>公民館等における木工教室の参加者数 (平成20年度 3,632人) 3,800人</p> <p>クリーンアップ&フラワー大作戦で新たに植栽する花 (平成20年度 39,400株) 33,000株</p>		<p>全国植樹祭および県民運動等への県民の総参加 17.9万人(7.4万人の増)</p> <p>フットパス体験会、林道マラソン、体験の森などへの参加者数 3,183人</p> <p>地域活動グループ支援を通じた「ふるさとの森」の整備 6か所</p> <p>公民館等における木工教室の参加者数 5,286人</p> <p>クリーンアップ&フラワー大作戦で新たに植栽する花 71,949株</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>・県産材の利用推進 「木を伐って 木を使う」という森林資源の循環利用を促進するため、木材生産の低コスト化を図り、県産材の主な需要先である住宅分野への需要拡大を推進します。 また、合板・集成材に加え、用途拡大が進むチップ工場への安定出荷を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。 森林(もり)の評価技術士による森林所有者への施業提案等を行い、木材生産の低コスト化・集約化を進めました。間伐に対する森林所有者の理解や「木を伐って 木を使う」という意識が向上し、県内集成材工場等への出荷量が拡大しました。 また、県産材を使用した住宅リフォームを促進するため、リフォーム事例集やパンフレットの配布など広く県民に対して広報活動を実施し、県産材を活用したリフォーム件数が増加しました。</p>	
<p>〔県産材利用率 (平成20年度 63%) 65% 県産材を活用した住宅リフォーム件数 (平成20年度 257件) 250件 合板・集成材、チップ工場への出荷量 (平成20年度 16,958m³) 23,000m³ 【チャレンジ目標 25,000m³〕〕</p>		<p>〔県産材利用率 74% 県産材を活用した住宅リフォーム件数 257件 合板・集成材、チップ工場への出荷量 23,829m³〕</p>	
<p>・山ぎわを中心とした森づくりの推進 県民生活と密接な関係のある「山ぎわ」や小松一福井間の高速道路沿いにおいて、間伐などの森林整備を進めるとともに、花木や広葉樹を植栽し、山地災害の防止や美しい森林景観の再生を図ります。 また、「企業の森づくり」についてさらに広く企業の参画を進め、森林を社会全体で守り育てる活動を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。 昨年に引き続き山ぎわ間伐を重点的に実施し、全国植樹祭への主要道路となる小松一福井間の高速道路沿いを石川県と連携して森林の景観整備を進めました。 全国植樹祭会場周辺や、恐竜博物館、足羽山など観光地周辺において、桜、アジサイなどの花木を植栽し森林景観の再生を図りました。 また、企業が森林整備を行う「企業の森づくり」として、南越前町(アイシン・エイ・ダブリュ工業(株)・北陸電力(株))において植樹活動を実施しました。</p>	
<p>〔山ぎわにおける森林景観の再生 (平成20年度 247ha) 240ha 山ぎわを中心とした間伐実施面積 (平成20年度 5,202ha)〕</p>		<p>〔山ぎわにおける森林景観の再生 266ha 山ぎわを中心とした間伐実施面積 5,212ha〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>・鳥獣害のない里づくりの推進 山ぎわへの電気柵等の整備に加え、新たに、山ぎわの見通し改善と伐採木を活用した障害物による本県独自の緩衝帯を設置します。 また、被害を与える鳥獣の捕獲を強化し、安心して農業を営める「鳥獣害のない里づくり」を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。 今年度、電気柵等の整備については、12市町125集落(実総延長132km)に対し支援したほか、今年度から新たに取り組んだ、山ぎわの間伐と伐採木を利用した障害物設置を組み合わせた本県独自の緩衝帯については、鯖江市など4市町で整備(総延長12km)し、加害獣を里山に出没させない環境づくりを推進しました。 また、有害捕獲に係る経費について、捕獲した全頭数を補助対象とし、積極的な捕獲を進めました。 しかしながら、被害面積の削減までには至りませんでした。</p>	
<p>「山ぎわ」対策により鳥獣被害を防止する集落数 (平成20年度 216集落) 300集落 鳥獣害による農作物被害面積 (平成20年度 430ha) 前年度比で 20ha削減 有害鳥獣捕獲頭数 (平成20年度 8,859頭) 10,000頭</p>		<p>「山ぎわ」対策により鳥獣被害を防止する集落数 324集落 鳥獣害による農作物被害面積 446ha (前年度比 16ha増) 有害鳥獣捕獲頭数 10,376頭</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>◇がんばる海業</p> <p>・新たな水産振興計画の策定 厳しい漁業状況が継続する中、漁業者の所得向上を図るために、新たな振興計画を策定します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「水産業のあり方検討会」から提言を受け、消費の拡大や漁業経営の強化について具体的な取組みを盛り込んだ「ふくいのかい・元気な販売戦略」を策定しました。</p>	
<p>・漁家民宿への誘客拡大 本県の恵まれた海辺の資源を活用して、漁家民宿を拠点に観光を取り入れた新しい水産業の展開を図ります。 このため、「若狭ふぐの宿」や海釣り大会等、地域の特色を活かした活動のPRなど、都市圏において漁家民宿グループと「共動営業」することで誘客を促進します。</p> <p>〔地域の特色を活かした誘客活動を行う漁家民宿グループ数 (平成20年度 19グループ) 29グループ(10グループの増) 誘客活動を行う漁家民宿グループへの宿泊客 (平成20年度 10.6万人) 11.1万人 【チャレンジ目標 13万人】〕</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>越前町や美浜町等において、「若狭ふぐ」や「アカガレイ」などの地魚を用いた民宿料理や漁業体験等と組み合わせた宿泊プランの企画・提供などに加え、宿泊をセットにした海釣り大会など、「若狭越前漁師の宿」ガイドブック等を活用した地域の特色を活かした誘客活動を支援しました。</p> <p>〔地域の特色を活かした誘客活動を行う漁家民宿グループ数 29グループ(10グループの増) 誘客活動を行う漁家民宿グループへの宿泊客 11.2万人〕</p>	
<p>・地魚の消費拡大 「へしこ」の販売促進活動や「若狭のサバ」自慢料理を飲食店で提供するなどして消費を拡大します。また、優れた加工技術を活かして行う、新たな水産加工品の開発を支援します。 さらに、漁業関係者が地魚を消費者に直接販売する「おさかな直販市」や、当日漁獲された地魚を扱う二番セリなどにより、県産水産物への関心と評価を高め、地魚の消費拡大を図ります。</p> <p>〔新たな水産加工品の販売額 (平成20年度 1,300万円) 1,500万円 【チャレンジ目標 1,800万円】 新たな水産加工品開発数 (平成20年度 10品目) 11品目 おさかな直販市開催回数 (平成20年度 3回) 4回 へしこの生産数 (平成20年度 62万本) 68万本 サバ料理を提供する飲食店数 (平成20年度 35店舗) 50店舗〕</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>10月11日に「へしこPR祭」を福井市で開催し、来客に「へしこ」の魅力をPRするとともに、8月にはへしこ料理コンテストを開催し、最優秀レシピを県内のレストランで提供しました。 サバについて、小浜商工会議所並びに高浜町商工会と連携し、サバ料理の開発や飲食店での提供など「若狭のサバ」を積極的に売り込みました。 また、地魚やサバを利用した水産加工品開発を支援し、新たに11品目の加工品を開発しました。 さらに、県庁前広場で「おさかな直販市」を4回開催し、漁業関係者による地魚等の直接販売や、中央卸売市場における「今朝とれ市」を支援し地魚の流通量を増やしました。</p> <p>〔新たな水産加工品の販売額 1,740万円 新たな水産加工品開発数 11品目 「おさかな直販市」開催回数 4回 へしこの生産数 68万本 サバ料理を提供する飲食店数 54店舗〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>2「理想県」福井を全国に ◇「ふくい帰住」政策【部局連携】 ・農山村における滞在型交流の推進 都市住民が、定住へのステップとして農山村に滞在し、地域の暮らしや文化を体験する「ふるさとワークステイ」等の滞在型交流を推進します。 また、滞在の拠点となる「ふるさと農家」(農家民宿)の開業を推進するとともに、都市と農山村のつなぎ役となる都市農村交流員を各地に配置し、農村漁村における受入体制づくりや情報発信の強化を図り、交流人口の拡大や定住の促進を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>「ふるさとワークステイ」については、今年度から、都市農村交流員を県および県内地域団体に計10名配置し、都市圏からの誘客推進、地域の交流活動のサポートを実施するとともに、都市圏の若者を農山村に派遣しているNPO法人地球緑化センターと、都道府県としては初めて都市と農山村の交流推進に関する協定を締結し、都市圏の若者との交流促進を図りました。</p> <p>また、田舎暮らし体験の情報PRを実施するとともに、滞在拠点となる農家民宿の開業を支援しました。</p>	
<p>〔ふるさとワークステイ参加者数 (平成20年度 248人) 300人 【チャレンジ目標 350人〕</p>		<p>〔ふるさとワークステイ参加者数 374人〕</p>	